

日本共産党 府中市議団ニュース

市政、暮らしなんでも相談

目黒 重夫 363-8381
服部ひとみ 363-4991
赤野 秀二 365-8454

Eメール
jcp-fuchu@jcom.home.ne.jp

資材価格や労務単価の高騰で 庁舎建設事業費177億円に膨らむ

市民生活を守るため建設計画の先送りを

日本共産党

事業費が膨らむ中
計画見直しは急務

12月議会、敷地拡張は予定の95%まで確保できた、として「庁舎建設基本計画(案)」が発表されました。同時に広報・新庁舎特別号が配布され、パブリックコメントが行われました。

この中で建設事業費については、東日本大震災復興やオリンピックの影響で、資材価格や労務単価が高騰、事業費総額は現時点で当初計画より27億円増の177億円となりました。さらに今後も、先行き不透明な状況から、事業費はさらに膨れる可能性も示されました。事業費の増加については、現在着工中の府中駅南口再開発でも問



題になっています。このまま進めたら、市の負担が増える一方です。党議員団はあらためて「市民サー

ビス削減や市民負担を増やさないためにも、庁舎建設計画は先送りすべき」と主張しました。

財政が厳しいとしながら
短期間に三つの大規模事業

市が計画している大規模事業に投入される市費は、府中駅南口再開発160億円、新庁舎建設150億円、2万2千食のマンモス学校給食センター建設50億円です。

3つの大規模事業で合計360億円が、約8年間に集中する計画です。大規模事業を進める一方で府中市は「財政が厳しい」といって、保育所民営化、人間ドックの見直し、窓口手数料値上げなど、徹底した市民サービス削減と負担増を進めています。

いまこそ市民生活を守るため、大規模事業の見直しが必要ではないでしょうか。中でも庁舎建設は、現敷地を拡張しすべての庁舎を解体、全面的に建て替える計画です。日本共産党議員団は、敷地拡張は行わず、耐震基準を満たしている北庁舎と耐震補強でまだ利用できる東庁舎は残す、築50年で耐震

不足の西庁舎のみ早急に解体し、当面仮設庁舎で対応する一本格的建て替えの「先送り」を提案してきました。

築年数がほぼ同じ国分寺市では、解体後、財政状況から仮庁舎で業務を続けています。建設事業費が膨れる中、早急に検討すべき時ではないでしょうか。

原発再稼働反対の陳情 不採択

12月議会、エネルギーを考える市民団体から「川内原発など再稼働反対」を主旨とした陳情が提出されました。福島原発の事故から3年8カ月が経つ中、政府は九州電力川内原発や高浜原発などの再稼働を強行に進めようとしています。一方この間、福井地裁では「住民の人格権を保障することなく運転をしてはならない」とする画期的な判断が示されました。

陳情の審議では相変わらず、原発の安価な電気料金によって、産業が発展してきた」などの意見が出されました。

党議員団は「今なお12万人以上の人が避難している。原発は一度事故が起きたら取り返しがつかない」「福井地裁の判決は、人々の暮らしと経済を天秤にかけるべきでない」としている」として、陳情採択を求めましたが、自民公明などの多数で不採択となりました。



議会雑感

12月議会、「資源物の持ち去り行為に対する規制」として条例改正が提案された。新聞紙など資源物を持ち去った場合には、20万円以下の罰金に処すといふものだ。市は理由として市民が出した資源物を無断で持ち去る人がいる。市民との協働によるリサイクルシステムの確保を図るため、としている。さらに市は、年間推定で全体の20%、232トンが持ち去られ、その金額は140万円とのことだ。その当否は定かではないが、東京都も推奨しているとのことだ。この種の条例は26市中14市が定めており、うち10市が罰則があるという。もちろん無断で持ち去るのは許されませんが、その行為を見たときは腹立たしくもなる。感情的にはそうなのだが、しかし罰則まで設けて、犯罪者にしてしまふことが必要なのだろうか。かつては休日などに、ちり紙交換車が回ってきた。「町内のみなさま」あの声は新聞リサイクルの原点だった。その後、古紙の暴落、行政による回収などで、最近あまり見かけなくなりました。あの人たちはどうしているのだろうか。アルミ缶を集めて生活の糧にしている人もいるといふ。罰則を強化しただけでは解決にならないのだ。結局、条例改正は賛成多数で可決となった。持ち去りがなくなり、なおかつそんな行為をしなくても生活、雇用が守られるーそんな社会にしたいものだ。(は)

十二月議会、共産党議員の一般質問

市財政に大きな影響を及ぼす「市庁舎建替え」をこのまま押し進めてよいのか 赤野秀二議員



私は、市庁舎建替え事業で、現在進められている市庁舎建設用地の取得状況を確認した上で、設計パターンごとの評価を見直す考えはないかと質しました。

市は「売買契約済と承諾を得た部分を合わせると取得予定地の85%になっている。機能や事業費などについての評価の見直しは行わない」との答弁でした。私は、「近隣に及ぼす影響があり、評価しなおすべきだ」と再考を求めました。

次に、この事業と府中駅南口再開発事業への市費負担が市財政へ及ぼす影響について質問しました。



市答弁では、「庁舎建設では、起債（借金）75億円、基金（貯金）からの繰入が75億円。府中駅南口再開発は、起債で64億円、基金繰入で74億円。そして、この2

つの起債償還（借金の返済）が重なる期間は、平成30年度から48年度の19年間になり、その間の返済総額は元金と利子を合わせて142億円となる」ことが明らかになりました。

更に、「重複する19年間で、その他の市債返済額も合わせた総額は」と質問すると、「750億円で単年度最大44億円」ということでした。

市は、私が以前質問した際に、「市債償還が40億円以内で推移すれば、市財政への影響はない」と答弁していましたが、今回の償還額は1年あたり39億円になります。

私は「ほぼ40億円の状況で、今後市民向け施策で新たな市債借入れが必要になっても不可能ではないかと重ねて質しました。

市答弁は「起債総額を抑えるなど検討したい」というもので、市民向け施策に影響がでる可能性を否定しませんでした。

「教育委員会」制度変更で首長の関与が強まらないか 目黒重夫議員



昨年6月の法改正で、教育委員会制度が大きく変わります。主な変更点は教育委員長と教育長を一本化した新教育長の設置、教育長へのチェック機能の強化、教育「大綱」策定や「総合教育会議」の開催など首長の権限強化です。懸念される首長の政治的圧力の排除などについて質問しました。

制度変更の発端になったのが、2022年に起きた大津市いじめ自殺問題です。当初は教育委員会制度を廃止し、首長直結にしようというのが政府の狙いでした。その背景にあったのが教育委員会審議の形骸化です。

府中ではそのような実態はないとの答弁を受け、新教育長と市長の権限強化を中心に質問しました。もともと「教育委員会廃止」論は新教育長に決定権をもたせ、教育委員会は意思決定機関から諮問機関に

する内容でした。そこで新制度では、教育委員会の最終的な決定権は誰にあるか、質問しました。答弁では今後も「最終的な決定権は教育委員会にある。教育長はそれに従う」とのことでした。

今後、最も懸念される首長の政治的圧力の排除について質しました。昨今、首長が教育行政に不当に介入するケースが増えています。今回の制度変更で「総合教育会議」の開催や教育「大綱」の策定など首長の関与が強化されます。

市長答弁では「市長の考えは示すが、会議は教育委員会と協議・調整の上で行う」とのこと



マンモス給食センターで「食育」は果たせるか

服部ひとみ議員



先般「第2次食育推進計画（案）」が示されました。計画策定に向けた市のアンケート調査によると「朝ごはんを食べているか」では青年期で欠食率18.8%から34.1%へ。

「家族と一緒に食事頻度」では、思春期で90.6%から70.6%へ、青年期では54.4%になるなど、全体に後退が目立つものとなりました。

前計画の目標であった「市全体が市民の食生活を支える」ことについて、市の考えを質しました。教育部長の答弁では「第1次計画では食育の認知度を上げることが最優先とし、第2次で市民の食育の実践を全ての年代の共通目標としていく」。アンケート結果については、「原因はライフスタイルの多様化、核家族化の進展が市民の食生



考えを示しました。また、首長と教育委員会で調整のつかない事項を、市長が一方的に大綱に書き込んだ場合の扱いについて質しました。

この場合については「教育委員会は記載事項については尊重の義務はない」との見解でした。

なお教科書採択が、市長の開催する総合教育会議の協議対象になるか質問したところ「教科書採択は、政治的中立の要請が高いので対象にならない」と明確な答弁がありました。質問を通じた印象は、市長も教育委員会も「従来と変更はない」とのようでした。しかし、いつ突出した市長や教育長が出てくるかわかりません。議会のチェック機能がいつそう求められます。

活に影響していると分析」ということでした。

「食育」は学童期の取り組みが最も重要としているが、「市が計画を進めている、新学校給食センターでの食育について」市の考えを質しました。答弁では「学校給食における食育は食事を通じて、地域の農業などの産業や食文化への理解を深めることが重要な役割」「社会科見学などで調理風景をわかりやすく見学できる通路の設置や食について学ぶことができる施設整備を計画」とのことでした。

これを受けて私は「給食は生きた教材なのに、社会科見学のように工場見学に行くのでは、子どもたちが食べ物が工場で作られると思ってしまうかわい。新しい学校給食センターは、食育が最も重要な学童期にあつては逆行しているのではないかと指摘しました。

主な議案と陳情に対する各会派の態度

	資源物持ち去りの罰則強化条例改正	国民健康保険出産一時金の増額改正	都市計画税の税率特例措置の継続	川内原発などの再稼働反対の陳情
日本共産党	×			
生活者ネット	×			
自民党・市政会	○			×
市民フォーラム	○	○		4人/×1人
公明党	○			×
友愛会	○			×
志高会	○			×
結果	可決	可決	可決	不採択

法律相談
 2月10日（火）午後3時
 市役所共産党控室
 連絡は364-6590（議員控室）
 または各市議宅へ